

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,479,322	13,952,842	17,140,175
経常利益(千円)	1,277,148	1,352,805	1,672,384
四半期(当期)純利益(千円)	631,574	1,329,533	968,301
四半期包括利益又は包括利益(千円)	771,492	1,328,360	1,405,629
純資産額(千円)	15,292,409	17,319,206	15,926,483
総資産額(千円)	25,645,539	26,868,134	26,817,781
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.25	53.16	38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	63.9	59.4

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(は損 失)(円)	26.69	5.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は、平成24年4月5日付で当社持分法適用関連会社であった株式会社東進の発行済株式12,000株を追加取得(取得価格:1,127,808千ウォン)し、連結対象の子会社といたしました。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏をはじめとする先進国の景気低迷や需要停滞等を背景に、外需不振による景気後退の様相が色濃くなりました。また、財政再建に係る政策決定や総選挙を含む政治イベントが続き、近隣国との諸問題や海外各国・地域との経済連携の遅れ等からさらなる景気下振れリスクが懸念されます。一方、米中経済の持ち直しや為替水準の是正による輸出企業の採算改善、デフレ脱却への金融政策などから緩やかながらも景気回復軌道へと向かうことが期待されております。

半導体業界におきましては、需要の牽引役となるアプリケーションが限られており、サプライチェーンにおける半導体や電子機器の在庫積み増しの動きも弱いことから、製造装置への投資は非常に低調となりました。一部では28nmプロセスを用いたチップの生産量増加やNANDフラッシュの市況回復など、ハイエンドパッケージでは好調な動きがありました。設備投資停滞を底入れさせる発火点となるまでには至りませんでした。

この様な状況のもと当社グループでは、北米拠点における半導体・LED成形評価等のR&Dサポートの本格稼働に向けて準備を進めると共に、近い将来に現実のものとなる超大型の基板やパネルモールド、ウェーハレベル組立て等に対応する要素技術開発を進めてまいりました。また、韓国の生産事業会社をリピータ専用ラインと位置づけ生産設備の移設を進めると共に、リピータ金型の受注活動を本格化させてまいりました。しかしながら、足もとの市況では半導体メーカー各社やアッセンブリーハウスが製造装置への投資を見送る状況が続き、当第3四半期連結会計期間における当社の受注高及び売上高は非常に低調となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は139億52百万円（前年同期比14億73百万円、11.8%増）、営業利益7億69百万円（前年同期比5億91百万円、43.5%減）、経常利益13億52百万円（前年同期比75百万円、5.9%増）、四半期純利益13億29百万円（前年同期比6億97百万円、110.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は130億円（前年同期比15億7百万円、13.1%増）、営業利益は6億63百万円（前年同期比5億44百万円、45.1%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は9億51百万円（前年同期比34百万円、3.5%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比47百万円、30.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億62百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

ファブレス企業の躍進等に代表されるように、半導体業界の主演となる企業やその役割、機能等には大きな変化が起こっています。一方、最終製品である電子機器の製品ライフは非常に短くなり、極めて短期間でコモディティ化が進み、マスマーケットへ浸透、そして価格破壊と過剰競争に向かうという傾向が顕著になっております。製造装置メーカーである当社においては、地域戦略や製品競争力等を検討する際、このような変化へ如何に対応するかが非常に重要な要素となります。

従いまして当社では、世界各地域に展開している事業拠点の機能をさらに強化し、情報収集能力や刻々と変化する顧客ニーズを現地での確に把握できる体制構築を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,970,600	249,706	-
単元未満株式	普通株式 41,832	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,706	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,400	-	9,400	0.04
計	-	9,400	-	9,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708,456	5,227,622
受取手形及び売掛金	5,799,590	5,182,774
商品及び製品	835,231	797,530
仕掛品	2,200,682	2,247,552
原材料及び貯蔵品	336,217	370,234
その他	281,099	269,076
貸倒引当金	8,516	2,349
流動資産合計	14,152,762	14,092,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,935,198	12,231,548
減価償却累計額	8,235,939	8,533,771
建物及び構築物(純額)	3,699,259	3,697,777
機械装置及び運搬具	7,731,907	8,474,575
減価償却累計額	6,240,006	6,521,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,491,901	1,953,455
土地	4,163,602	4,209,521
リース資産	-	3,922
減価償却累計額	-	457
リース資産(純額)	-	3,465
建設仮勘定	95,507	20,841
その他	2,036,160	2,173,277
減価償却累計額	1,789,649	1,902,083
その他(純額)	246,511	271,194
有形固定資産合計	9,696,781	10,156,255
無形固定資産	719,233	705,099
投資その他の資産	2,249,004	1,914,335
固定資産合計	12,665,019	12,775,691
資産合計	26,817,781	26,868,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,394,615	1,520,341
設備関係支払手形	324,876	424,941
短期借入金	1,400,000	863,400
1年内返済予定の長期借入金	2,610,000	1,096,903
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
未払法人税等	145,632	102,665
製品保証引当金	68,958	72,509
賞与引当金	413,431	201,414
役員賞与引当金	34,380	-
その他	945,422	1,214,883
流動負債合計	8,397,316	5,597,059
固定負債		
社債	240,000	340,000
長期借入金	1,292,500	2,693,230
退職給付引当金	783,069	796,857
その他	178,411	121,780
固定負債合計	2,493,981	3,951,867
負債合計	10,891,297	9,548,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,324,093	7,528,564
自己株式	8,241	8,445
株主資本合計	15,710,715	16,914,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,574	310,904
為替換算調整勘定	281,807	67,976
その他の包括利益累計額合計	215,767	242,928
少数株主持分	-	161,295
純資産合計	15,926,483	17,319,206
負債純資産合計	26,817,781	26,868,134

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,479,322	13,952,842
売上原価	8,263,965	10,000,974
売上総利益	4,215,357	3,951,867
販売費及び一般管理費	2,854,839	3,182,858
営業利益	1,360,518	769,009
営業外収益		
受取利息	17,422	26,601
受取配当金	17,718	21,153
持分法による投資利益	40,242	9,013
為替差益	-	540,122
雑収入	133,112	108,854
営業外収益合計	208,495	705,746
営業外費用		
支払利息	96,015	61,384
為替差損	165,278	-
支払手数料	29,283	59,499
雑損失	1,286	1,066
営業外費用合計	291,865	121,950
経常利益	1,277,148	1,352,805
特別利益		
固定資産売却益	14,625	22,568
段階取得に係る差益	-	94,417
特別利益合計	14,625	116,985
特別損失		
固定資産除却損	17,475	7,339
関係会社株式売却損	559,018	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,150
その他	17,875	64
特別損失合計	594,369	9,554
税金等調整前四半期純利益	697,404	1,460,236
法人税等	65,830	159,035
少数株主損益調整前四半期純利益	631,574	1,301,200
少数株主損失()	-	28,333
四半期純利益	631,574	1,329,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631,574	1,301,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,304	186,670
為替換算調整勘定	159,268	192,900
持分法適用会社に対する持分相当額	442,491	20,929
その他の包括利益合計	139,918	27,160
四半期包括利益	771,492	1,328,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,492	1,348,968
少数株主に係る四半期包括利益	-	20,607

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月5日付で、持分法適用関連会社であった株式会社東進の発行済株式12,000株を追加取得し、同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	844,236千円	972,068千円
のれんの償却額	-千円	28,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	11,493,331	985,991	12,479,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,493,331	985,991	12,479,322
セグメント利益	1,207,466	153,051	1,360,518

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	13,000,876	951,966	13,952,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,000,876	951,966	13,952,842
セグメント利益	663,189	105,820	769,009

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円25銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	631,574	1,329,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	631,574	1,329,533
普通株式の期中平均株式数(株)	25,012,656	25,012,329

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

T O W A 株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井 和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O W A 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O W A 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。